

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 4月 22日

上場会社名 花王株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4452

本社所在都道府県

(URL http://www.kao.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 管理部長

氏名 三田 慎一 TEL (03) 3660 - 7082

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 22日

親会社名 花王株式会社 (コード番号: 4452)

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	839,026	2.1	111,727	4.3	113,581	1.5
13年 3月期	821,629	△ 3.0	107,098	8.0	111,870	14.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	60,274	1.4	100.43	96.55	13.1	14.6	13.5
13年 3月期	59,426	14.0	96.69	93.02	12.7	14.6	13.6

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 △807 百万円 13年 3月期 1,101 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 600,150,099 株 13年 3月期 614,607,709 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	772,144	459,731	59.5	779.44
13年 3月期	783,760	462,987	59.1	760.05

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 589,820,734 株 13年 3月期 609,152,134 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	130,925	△ 77,647	△ 86,252	124,921
13年 3月期	122,950	△ 67,373	△ 52,124	153,433

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 67 社 持分法適用非連結子会社数 11 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 2 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	436,000	57,500	32,000
通期	870,000	114,000	62,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 105 円 12 銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の13~15ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は花王株式会社（当社）及び子会社90社、関連会社14社より構成されており、家庭用製品、化粧品（ソフィーナ）、工業用製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

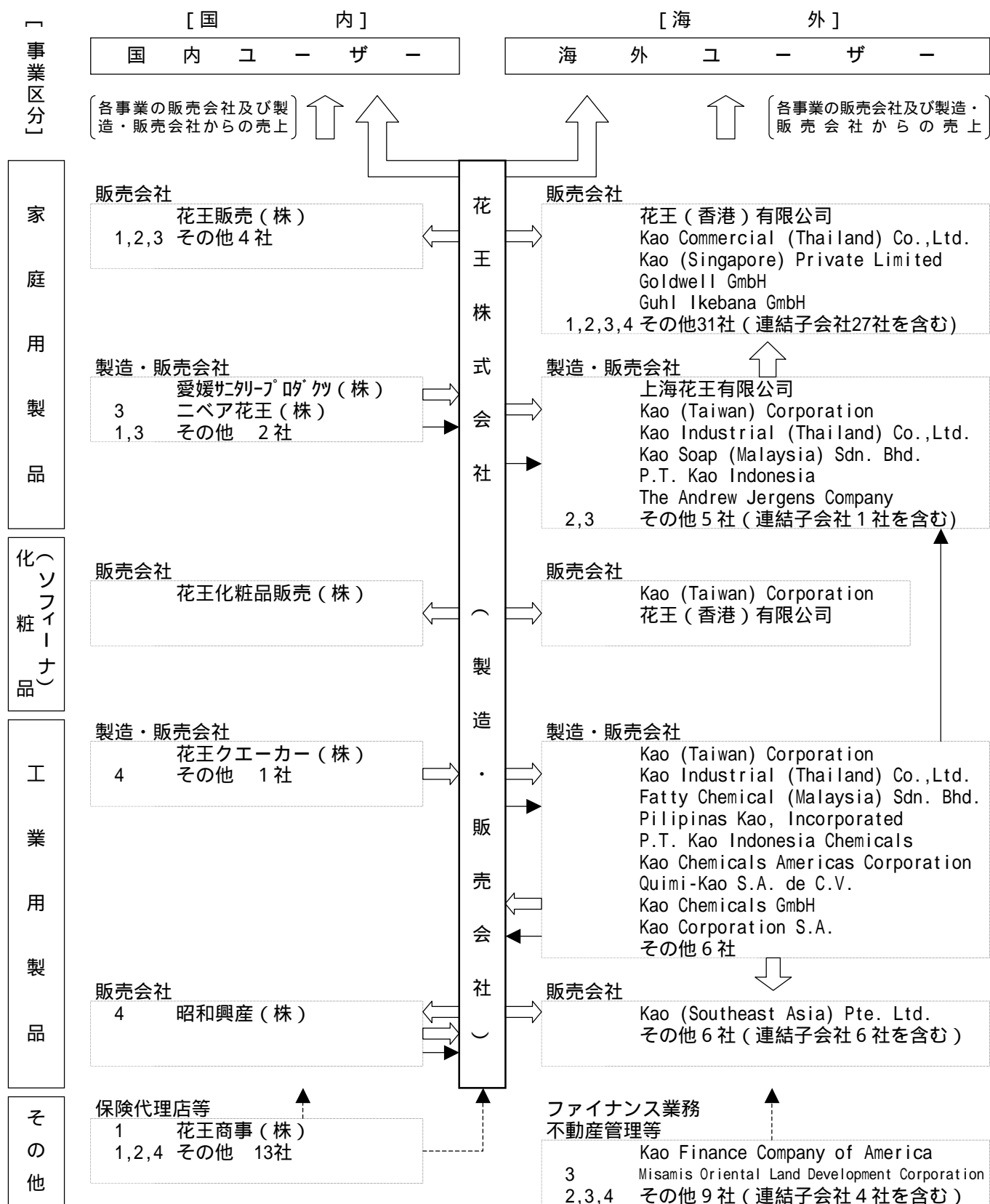
事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主 要 な 会 社	
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	国内	当社、愛媛サニタリープロダクツ（株）、ニベア花王（株）、花王販売（株） その他 6社 (計 10社)
	ハウスホールド製品 サニタリーほか製品	海外	上海花王有限公司、Kao (Taiwan) Corporation、花王（香港）有限公司、Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.、Kao (Singapore) Private Limited、Kao Soap (Malaysia) Sdn. Bhd.、P.T. Kao Indonesia、The Andrew Jergens Company、Goldwell GmbH、Guhl Ikebana GmbH、その他 36社 (計 47社)
化粧品（ソフィーナ）事業	化粧品（ソフィーナ）	国内	当社、花王化粧品販売（株） (計 2社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、花王（香港）有限公司 (計 2社)
工業用製品事業	工業用製品	国内	当社、花王クエーカー（株）、昭和興産（株） その他 1社 (計 4社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、Kao (Southeast Asia) Pte. Ltd.、Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.、Pilipinas Kao, Incorporated、P.T. Kao Indonesia Chemicals、Kao Chemicals Americas Corporation、Quimi-Kao S.A. de C.V.、Kao Chemicals Europe, S.L.、Kao Chemicals GmbH、Kao Corporation S.A. その他 11社 (計 22社)
その他	保険代理店、 ファイナンス業務、 不動産管理等	国内	花王商事（株） その他 13社 (計 14社)
		海外	Kao Finance Company of America、Misamis Oriental Land Development Corporation その他 9社 (計 11社)

(注)

- 各事業区分の主要製品は、「4. 連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報(1) 事業の種類別セグメント情報 (注) 2. 各事業区分の主要製品」のとおりであります。
- 「その他」に区分されたサービス業務等については、事業の種類別セグメント情報において、そのサービス内容に応じて、家庭用製品事業、化粧品（ソフィーナ）事業、工業用製品事業に振り分けております。
- 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)

- 無印 連結子会社
- 1 非連結子会社で持分法適用会社
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社
- 3 関連会社で持分法適用会社
- 4 関連会社で持分法非適用会社

- 6 7社
- 1 1社
- 1 2社
- 8社
- 6社

製品
 原料
 サービス等
 (対象が一部の会社の場合を含む)

関係会社の状況

連結子会社

平成14年3月31日現在

会社名	住所	資本金 又は 出資	事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容					
					役員 兼任 当 社 員	員 任 社 員	の 等 社 員	資金援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 賃借 等
1 花王化粧品販売(株)	東京都墨田区	百万円 400	化粧品(ソフィーナ)	% 100.0	1	4	1,093	当社製品の 販売先	建物及び 設備の 賃借	
花王クエーカー(株)	東京都中央区	百万円 400	工業用製品	100.0	1	3	-	研究活動 及び事務 作業等	建物及び 設備の 賃借	
愛媛サニタリー・プロダクツ(株)	愛媛県西条市	百万円 320	家庭用製品	100.0	1	3	-	当社製品 製造委託 先	建物及び 設備の 賃借	
1 2 10 花王販売(株)	東京都江戸川区	百万円 1,729	家庭用製品	47.2	2	5	-	当社製品の 販売先	建物及び 設備の 賃借	
1 上海花王有限公司	中華人民共和国	千人民元 564,200	家庭用製品	95.0	3	3	-	当社仕入 商品の先 当社の 販売先	なし	
上海花王化学有限公司	中華人民共和国	千人民元 193,522	工業用製品	87.5	1	6	-	当社仕入 商品の先 当社の 販売先	なし	
花王(香港)有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 12,801	家庭用製品 化粧品(ソフィーナ)	90.4	2	2	-	当社製品の 販売先	なし	
花王化学(香港) 有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 62,502	中山花王化学 有限公司の持 株会社及び工 業用製品事業	100.0	-	2	-	-	なし	
Kao (Taiwan) Corporation	台湾	千台湾元 597,300	家庭用製品 化粧品(ソフィーナ) 工業用製品	90.7	-	5	-	当社仕入 商品の先 当社の 販売先	なし	
Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 654,000	家庭用製品 工業用製品	100.0	1	5	-	当社製品の 販売先	なし	
Kao Holdings (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000	Kao Commercial (Thailand)Co.,Ltd. の持株会社	90.5	-	2	-	-	なし	
Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000	家庭用製品 工業用製品	3 100.0 [100.0]	1	4	-	当社製品の 販売先	なし	
Kao (Singapore) Private Limited	シンガポール国	千シンガポールドル 2,775	家庭用製品	100.0	-	2	-	当社製品の 販売先	なし	
Kao (Southeast Asia) Pte.Ltd.	シンガポール国	千シンガポールドル 79,510	東南アジアにお ける関係会社 の統轄及び工 業用製品事業	100.0	1	4	-	当社製品 販売委託 先	なし	
Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシアドル 120,000	工業用製品	4 70.0 [70.0]	1	3	-	当社仕入 商品及び 原料の 購入先	なし	
Kao Plasticizer (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシアドル 16,000	工業用製品	4 70.0 [70.0]	1	3	-	当社仕入 商品の先 当社の 販売先	なし	

会社名	住所	資本金 又は 出資	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員等		資金援助 貸付金	営業上の取引	設備の賃借 等
					兼任 当役社員	の 等 社員			
Kao Soap (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千レシアドル 28,000	家庭用製品	100.0 %	名 -	名 3	百万円 -	当社の仕入商品の販売先 仕入及び製品の販売先	なし
Kao Oleochemical (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千レシアドル 14,000	工業用製品	100.0	1	2	-	当社仕入商品の購入先	なし
Pilipinas Kao, Incorporated	フィリピン国	千フィリピンペソ 433,800	工業用製品	100.0	1	3	-	当社の原料先及び製品の販売先 原入当の製品の販売先	なし
Kao Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム国	百万ベトナムドン 374,964	家庭用製品	100.0	2	3	-	当社の原料先及び製品の販売先 原入当の製品の販売先	なし
P.T. Kao Indonesia	インドネシア国	百万ルピア 17,646	家庭用製品	50.0	2	3	-	当社製品の販売先	なし
P.T. Kao Indonesia Chemicals	インドネシア国	百万ルピア 4,565	工業用製品	95.0	1	3	-	当社の原料先及び製品の販売先 原入当の製品の販売先	なし
Kao (Australia) Marketing Pty.Ltd.	オーストラリア国	千オーストラリアドル 15,000	家庭用製品	100.0	-	1	448	-	なし
The Andrew Jergens Company	アメリカ合衆国	米ドル 1	家庭用製品	100.0	1	1	-	当社製品の販売先	なし
Kao Finance Company of America	アメリカ合衆国	千米ドル 1	資金調達、関係会社への貸付	5 100.0 [100.0]	1	1	-	-	なし
Kao Chemicals Americas Corporation	アメリカ合衆国	米ドル 1	米州工業用製品事業統轄	100.0	1	1	-	-	なし
High Point Textile Auxiliaries LLC	アメリカ合衆国	米ドル 1	工業用製品	6 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
Kao Specialties Americas LLC	アメリカ合衆国	米ドル 1	工業用製品	6 100.0 [100.0]	-	-	-	当社仕入商品の購入先及び当社製品の販売先	なし
Kao America Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 3,200	米国における関係会社へのコーポレートサービス	100.0	-	2	-	-	なし
Quimi-Kao S.A. de C.V.	メキシコ国	千メキシコペソ 16,696	工業用製品	100.0	1	1	-	-	なし
Goldwell GmbH	ドイツ国	千ユーロ 66,621	家庭用製品	100.0	-	1	1,804	-	なし
Guhl Ikebana GmbH	ドイツ国	千ユーロ 5,112	家庭用製品	90.0	-	1	-	-	なし
Kao Corporation GmbH	ドイツ国	千ユーロ 25	家庭用製品	100.0	-	1	-	当社製品の販売先	なし

会社名	住所	資本金 又は 出資	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容					
					役員 当役	兼任 社員	の等 社員	資金援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 賃借等
1 Kao Chemicals Europe, S.L.	スペイン国	千1-0 94,947	欧州工業用製品 事業統轄	% 100.0	名 -	名 1	百万円 -	-	なし	
Kao Chemicals GmbH	ドイツ国	千1-0 9,100	工業用製品	7 100.0 [100.0]	-	1	2,204	当社の入 社品及び 先入先出 の販売先	なし	
Kao Corporation S.A.	スペイン国	千1-0 56,410	工業用製品	7 100.0 [100.0]	1	3	-	当社の原 先及び 社製品の 販売先	なし	
Kao Corporation (France) SARL	フランス国	千1-0 4,573	工業用製品	7 100.0 [100.0]	-	1	-	当社の研 究委託先	なし	
Kao Finance Netherlands B.V.	オランダ国	千1-0 272	資金調達、関係 会社への貸付	100.0	1	1	-	-	なし	

- (注) 1は、特定子会社であります。
2は、持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
3は、Kao Holdings (Thailand) Co.,Ltd.が52.8%、花王(香港)有限公司が47.2%を所有しております。
4は、Kao (Southeast Asia) Pte.Ltd.が所有しております。
5は、The Andrew Jergens Companyが所有しております。
6は、Kao Chemicals Americas Corporation が所有しております。
7は、Kao Chemicals Europe,S.L.が所有しております。
8 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。
9 上記以外に小規模な連結子会社が29社あり、連結子会社の数は合計67社となります。
10 花王販売(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

持分法適用関連会社

平成14年3月31日現在

会社名	住所	資本金 又は 出資	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容					
					役員 当役	兼任 社員	の等 社員	資金援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 賃借等
ニベア花王(株)	東京都中央区	百万円 1,400	家庭用製品	% 40.0	名 1	名 4	百万円 -	当社の入 社品及び 先入先出 の販売先	建物及 び設備 の賃借	
Kao(Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシア国	千1-0 16,000	家庭用製品	45.0	1	1	-	当社製品 の販売先	なし	

上記以外に小規模な持分法適用関連会社が6社あり、持分法適用関連会社の数は合計8社となります。

その他の関係会社

該当ありません。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

花王グループは、“顧客の立場にたって、心をこめた「よきモノづくり」を行い、喜びと満足のある豊かな生活文化の実現に貢献する”ことを使命としています。そして、国内だけでなくグローバル市場において、顧客からの高い評価と厚い信頼を得ることによって「利益ある成長」を達成し、継続的に企業価値を高めていくことを目指しています。そしてこの「企業価値の増大」こそが株主の利益につながるものと認識しています。また、長期にわたって継続的に企業価値の増大を実現するためには、環境の変化に対して常に現状を革新する企業風土を持つこと、社員が自己の能力をフルに発揮でき、それを評価されて満足度が高いこと、地球環境の保護や企業倫理に高い意識を持った、開かれた会社であることが重要であると考えています。

2. 目標とする経営指標

経営の主たる指標として「EVA」を活用しています。投下資本のコストを考慮した「真の利益」を表す「EVA」を、長期的に増加させることが企業価値の増大につながり、株主だけでなく全てのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと考えています。そして「EVAを増加させること」に経営諸活動の方向を集中させるよう努めています。経営の長期的方向の決定、M&Aや設備投資などの評価、個別事業の評価、年度毎の業績管理など幅広い範囲でEVAを活用しています。また、役員及び社員の賞与の一部をEVAの対前年改善目標の達成度に連動させることにより、モチベーションの向上を図っています。

3. 利益配分に関する基本方針

株主配当は、配当性向 30%を目処としています。そして、1株当たり利益を年々増加させることにより1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

また、フリーキャッシュフローは、既存コア事業の拡大や新規事業などの設備投資及びM&Aなど、将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点で投資効率を考えて活用していきます。

4. 中長期的な会社の経営戦略

家庭用製品事業、化粧品（ソフィーナ）事業、工業用製品事業をコア事業と位置づけ、研究開発を重視して消費者の真のニーズに合った「よきモノづくり」を基本にして事業の成長を図ります。

国内における既存事業の市場は成熟化して成長が鈍化していますが、過去から築いてきた強いブランド力をさらに強化するとともに、新たな市場を創造するような新製品の開発に経営資源を投下していきます。

また、コア事業のプラットフォームの拡大を通して、ヘルスケア関連などの新規分野の開発に取り組むとともに、海外においては、成長市場であるアジア地域での事業拡大を最重点課題として取り組み、同時に北米・ヨーロッパにおいても事業の拡大を図っていきます。そのためにM&Aや業務提携なども積極的に検討します。

上記の事業施策に加えて、環境の変化に対応して常に経営革新を行い、コストダウンや業務の効率化にも不断の努力を傾注し、継続的なEVAの増加を達成していく所存です。

5. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

コーポレートガバナンスを充実し、公正で透明性の高い経営を実現するために、経営機構のさらなる改革を進めます。すなわち、取締役会の経営監督機能を強化するために、社外取締役を2名選任するとともに

に、取締役の人数を18名から13名に減員して取締役会の活性化を図ります。また、執行役員制度を導入し、経営と執行の分離を進めます。これに伴い経営諮問委員会を廃止します。さらに、よりスピーディーな経営意思決定と業務執行が行えるよう、権限と責任の委譲を行い、意思決定ルールも改定いたします。

昨年度は、取締役と株主の利害の共有化により企業価値の一層の向上を図るために、取締役へのストックオプション制度の導入、取締役報酬の業績連動部分の拡大、役員退職慰労引当金の今後の積み立て停止など取締役の報酬制度を改定しましたが、今年度はさらに、ストックオプション制度の対象を執行役員や幹部社員及び関係会社の役員などに拡大します。

6. 会社の対処すべき課題

今後も経営環境はますます厳しさを増し、また急激に変化していくと予想されますが、そういう時代であるからこそ、積極的に変革を求めていくとともに、メーカーの原点である「消費者満足の実現」と「よきモノづくり」に立ち返って、戦略的かつ積極的に経営資源を投入し、強いブランドづくりをめざします。

この基本的な方向に沿って次の事業施策に取り組みます。

基幹ブランドの市場シェアの維持・拡大

新規事業の開拓・育成

新たな市場を創造するような新製品の開発

海外事業の拡大・強化

また、倫理にもとる行為が企業の存続をも危うくすることを強く意識して、常に企業倫理の徹底を図るとともに、リスクマネジメントをさらに充実させていくことが必要だと考えています。

7. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性が必要であり、そのためには、より多くの投資家の参加が必要であると考えていますが、現状の当社株式の流動性は東証上場株式のなかでも高い方だと見ています。また、投資単位の引き下げは、より多くの投資家の参加を得るために有用な方策と考えられる一方、当初にかかる株券の印刷代などだけでなく、事務コストや郵送料など毎年多額の費用増加を伴うことも予想されます。費用対効果の点で、投資単位の引き下げが株主共通の利益に合致するか、現時点では確認できていません。今後とも市場の動向をよく見ながら、これらの諸点も充分勘案して、株主利益の視点で検討を続けていきます。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

	(億円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成14年3月期	8,390	1,117	1,135	602	100.43
平成13年3月期	8,216	1,070	1,118	594	96.69
伸 長 率	2.1%	4.3%	1.5%	1.4%	3.9%

(1) 当期の業績全般の概況

当期は、米国経済の低迷の影響を受けて世界経済全体が停滞し、年度後半になって米国などにその回復の兆しも見え始めて来ました。わが国では期末近くに輸出や生産などの指標に回復の兆しも見られる様になりましたが、期を通じては景気の低迷が続き、企業収益の急激な悪化から設備投資が縮小し、雇用情勢もさらに悪化して個人消費は引き続き低迷しました。

売上高は前期より173億円増加し8,390億円(伸長率2.1%)となりましたが、海外売上高の円安による換算為替差(+156億円)の影響を除くと、伸長率は0.2%でした。国内事業の売り上げは、家庭用製品が市場低迷と価格低下の影響を受け、工業用製品も景気低迷の影響を大きく受けたことにより前年を下回りました。一方、海外事業は、厳しい事業環境ではありましたが家庭用製品事業及び工業用製品事業とも欧米を中心に売り上げが増加しました。

営業利益は1,117億円(伸長率4.3%)となり、売上高営業利益率は13.3%と更に改善しました。国内事業は、家庭用製品の販売価格の低下や、需要が大きく減退した工業用製品の売り上げ減少の影響などを、コストダウンや費用の効率的な活用、更に減価償却費の減少などで吸収し、前期に対して8億円増加し951億円となりました。また、海外事業は、欧米の家庭用製品、アジアの工業用製品の利益増加などにより、前期に対して35億円増加し162億円となり連結利益の伸長に大きく貢献しました。

経常利益は1,135億円(対前期+17億円)、当期純利益は602億円(対前期+8億円)となりました。営業外損益では、持分法損益が利益から損失に転じたほか、その他の営業外収益が前期より減少しました。特別損益では、花王台湾の事業再構築による損失やノバルティス花王の事業整理に伴う損失などが発生しましたが、これらを吸収して中間決算時公表の業績予想利益を上回ることができました。

1株当たり当期純利益は、当期純利益が伸長したことで自己株式の市場からの買い入れ(約20百万株)を実施したことなどにより順調に増加し100.43円/株となりました。

(2) 当期のセグメント別の概況

売上高では、日本の事業において家庭用製品及び工業用製品がマイナス伸長となりましたが、化粧品(ソフィーナ)は堅調に推移しました。一方、海外事業では為替レートの換算差もあり各事業とも伸長しました。

営業利益面では、工業用製品事業が日本において景気減退の影響を受けたことにより横ばいとなりましたが、他のセグメントはそれぞれ増益を達成することができました。

(事業別業績)

(億円)

	売上高				営業利益		
	当期	前期	伸長率(%)		当期	前期	増減
				補正後*			
家庭用製品	6,260	6,078	3.0	1.3	887	861	26
化粧品(ソフィーナ)	741	725	2.2	2.1	47	28	19
工業用製品	1,628	1,678	Δ3.0	Δ6.3	177	177	Δ0
小計	8,630	8,482			1,112	1,066	46
消去	Δ239	Δ266			4	4	0
連結計	8,390	8,216	2.1	0.2	1,117	1,070	46

(所在地別業績)

(億円)

	売上高				営業利益		
	当期	前期	伸長率(%)		当期	前期	増減
				補正後*			
日本	6,481	6,554	Δ1.1	Δ1.1	951	943	8
アジア	934	841	11.1	5.5	83	68	15
欧米	1,228	1,052	16.7	5.0	78	59	19
小計	8,645	8,448			1,114	1,070	43
消去	Δ255	Δ232			3	0	2
連結計	8,390	8,216	2.1	0.2	1,117	1,070	46

* 売上高伸長率の「補正後」の値は、海外売り上げの為替レート変動による差異を補正した場合の伸長率。

【家庭用製品事業】

家庭用製品の売上高は、前期に対して3.0%増(為替の変動の影響を除く実質伸長率: +1.3%)の6,260億円となりました。日本の売上高は前期に対して0.6%の減少となりましたが、海外事業の売上高は花王インドネシアを新たに連結したことや円安の影響、更に欧米での新製品の寄与などにより前期を上回りました。営業利益は、国内において堅調に増益となったほか、海外においてはアジアで前期を下回ったものの、欧米では増益を確保することができ、前期に対して26億円増の887億円(伸長率3.1%)となりました。

日本

市場全体では、価格低下にも鈍化傾向が見え始めましたが、金額で前年を下回る状況が続きました。こうした中で当社は、マーケティングと販売が一体となったチェーン毎、エリア毎の活動を積極的に進めました。新製品や改良品を投入して市場の活性化を図り、また製品アイテムの削減にも取り組みました。一方、利益面では販売価格の低下や円安による原材料のコストアップ要因などがありましたが、市況が安定的に推移したことや減価償却費の減少、コストダウン及び費用の効率化に懸命に努力したことなどにより増益を達成することができました。

(製品別売上高)

(億円)

	当期	前期	伸長率
パーソナルケア製品	1,668	1,705	Δ 2.2%
ハウスホールド製品	2,467	2,490	Δ 0.9%
サニタリーほか製品	822	790	4.1%
計	4,958	4,986	Δ 0.6%

パーソナルケア製品の市場は、販売数量がほとんど伸びない中で市場競争が一層激しくなり、販売価格の低下が更に進みました。

この様な中、スキンケアブランド「ビオレ」の更なる育成や強化を図るため、今春新たに弱酸性の化粧水「ビオレ うるおい弱酸水」を発売しました。シャンプー・リンスでは主力ブランドの「メリット」の配合を大幅に改良し好評を得ています。また、入浴剤の「バブ」、ヘアカラーの「ブローネ」などでも新製品の上市やアイテムの追加を行い、ブランドの強化や市場シェアの拡大に努めました。一方で経営資源を重点的に投入させる観点から製品アイテムの削減を大幅に進めました。新製品や改良品の寄与はあったものの低価格化や製品アイテムの削減の影響もあり、売り上げは前期を 2.2% 下回る結果となりました。

主な新製品 ビオレ うるおい弱酸水
 ビオレ しっかりアイメイク落とし
 ブローネ 薫りヘアカラー クシでらくらく
 バブ さくらの香り

ハウスホールド製品の市場は、ギフト市場の縮小もあり販売数量が微減となりました。また、デフレ環境下で販売価格も一層低下し、激しい市場競争が続きました。

厳しい市場環境でしたが、当期の重点施策としてトップブランドの再強化、2位ブランドの市場シェア拡大に取り組みました。衣料用洗剤では「アタック」の大幅な改良を実施し、ブランド力が一段と強化されました。ホームクリーニング剤「エマール」や新製品が寄与したカビとり剤などはトップシェアを確保しました。また、市場を創造する商品としてキッチンの排水口用ヌメリとりを上市し、当初の期待以上の売り上げを達成しました。一方、衣料用洗剤のギフトは大幅な市場縮小の影響を受け、柔軟仕上げ剤や漂白剤などの売り上げも前期を下回りました。その結果、ハウスホールド製品の売り上げは、前期を 0.9% 下回ることとなりました。

主な新製品 ファミリー パワージェル
 キッチンワUNDER 排水口用ヌメリとり
 カビとりハイター ストロング
 レンジクイックル

サニタリーほか製品のうちサニタリー製品の市場は、生理用品が対象人口の減少や製品性能の向上により使用枚数が減少し、子供用紙おむつでもベビー人口が減少していること、更に継続的な販売価格の下落もあり、引き続き縮小傾向にあります。市場活性化のために高付加価値商品を提供し、更に収益力の維持のためにコストダウンの強化や費用の効率化を図りました。しかしながら、価格競争が一層激化した結果、前期を下回る売り上げとなりました。この様な中、大人用紙おむつは、抗菌消臭機能を付与

した「尿とりパッド」を上市し高い評価を得たほか、病院・施設での着実な活動により、売り上げは伸長しました。

また、**家庭用食用油**の市場はギフトを中心に縮小傾向にありますが、健康機能油の市場は伸長しています。当社は「健康エコナ」の製品ラインを拡充し、「コレステロール 健康エコナ クッキングオイル」と「健康エコナ ドレッシングソース」(和風、ごま、イタリアン)を昨年春に発売し、更に今春には中華、フレンチのドレッシングも発売し品揃えを充実させました。縮小する家庭用食用油の市場の中で健康機能油という市場を創造した「健康エコナ」関連製品は大きく売り上げを伸長させました。以上の結果、サニタリーほか製品の売り上げは、前期を4.1%上回ることができました。

主な新製品	ロリエ スーパーオーバーナイト
	ロリエ さらさらクッションウイング付き
	ロリエ アクティブガード
	コレステロール 健康エコナ クッキングオイル
	健康エコナ ドレッシングソース

アジア

一部に明るい兆しも見え始めたアジア経済ですが、昨年は総じて米国景気減退の影響を受けました。家庭用製品市場は、日本、米国、欧州のメーカー間での競争に集約されつつあり、流通も多くの国でグローバルリテイラーを含む大手チェーンに売り上げが集中して来ています。また、市場競争の激化やデフレの進行によって販売価格は大きく低下しました。なお、当期より連結子会社となった花王インドネシアでは、通貨安による原料コストの上昇を吸収するために一部製品の値上げを実施しました。

当期は、パーソナルケア製品ではシャンプーの「シフォネ」「フェザー」、スキンケアの「ピオレ」、ハウスホールド製品では「アタック」「マジックリン」「ハイター」、サニタリー製品では「ロリエ」「メリーズ」の8ブランドに絞り込んで注力する一方、製品アイテムの削減も引き続き実施しました。この中で、アセアン地域の事業の一体運営を推進する目的でタイに設立した統轄会社が主導して製品改良し、デザインを一新した「フェザー シャンプー・コンディショナー」は、タイで大きく伸長しました。また、AFTA(アセアン自由貿易地域)の動向や中国・台湾のWTO加盟を受けて、生産体制の最適化も実施していきます。

当期の売り上げ伸長は、中国やアセアンの各国が堅調であったのに対して、台湾が厳しい市場環境の影響を受け、連結子会社となった花王インドネシア分を除くと現地通貨ベースでは昨年並みにとどまりました。

欧米

米国では大手流通の破綻などもあり、欧州でも米国の景気低迷の影響を受けて市場環境は大変厳しくなりました。高価格帯の商品とエコノミー商品との2極分化が進む米国のパーソナルケア製品の市場において、アンドリュージャージェンズ社は花王の技術を取り込み、ムダ毛を目立たなくする効果のあるローション「ジャージェンズ ナチュラルー スムース」を発売し、付加価値の高い商品として売り上げの拡大に寄与しました。また欧州でも、伸長しているヘアカラー市場に、花王とゴールドウェル社が共同で開発した新しいヘアカラーの「エルーメン」を上市し、売り上げが伸長しました。

欧米全体の売り上げは、アンドリュージャージェンズ社では「ピオレ ポアパック」や2000年度に買収した制汗デオドラントブランドの「ban」が売り上げを伸長させました。美容サロン向けのビジネスを

展開しているドイツのゴールドウェル社は、米国子会社も業績が順調に伸長しました。プレミアムヘアケア製品の事業を行っているドイツのグール・イケバナ社では、シャンプー・コンディショナーのデザインを一新するとともにアイテムを追加し、順調な売り上げとなりました。

また、米国及び欧州でのヘアケア事業の基盤を強化するため、今年2月に当社はゴールドウェル社とその子会社を通じて、米国のヘアサロン向けヘアケア製品メーカーのKMSリサーチ社及びその欧州での提携会社を買収しました。花王の優れたヘアケア技術と欧米でのヘアサロン事業の知見及びブランド価値が融合され、今後大きなシナジー効果が創出されるものと期待しています。更に日本でのヘアサロン向け事業を開始するため、ゴールドウェルジャパンを設立しました。

【化粧品（ソフィーナ）事業】

化粧品市場では、プレステージ化粧品は、引き続き数量・金額とも前年割れの状況が続きました。この様に市場が停滞する中で化粧品（ソフィーナ）の売上高は、前期を15億円上回る741億円（伸長率2.2%）となりました。特にデパートチャネル専用ブランドの「エスト」は、基本ケア品において顧客が拡大し、秋から新発売したファンデーションも好評を得たことで売り上げ増大に寄与しました。また、基本ケア、UVケアがカウンセリング活動の強化によって好調な売り上げとなり、新製品のリンクルセラティも順調でした。営業利益は、店頭在庫が適正な水準となったことで返品が減少し、更にコストダウンや費用の効率化も進めたことにより前期を19億円上回る47億円となりました。

主な新製品	エスト ザ パウダーメイクアップ
	エスト ベースニュアンス
	リンクルセラティ

【工業用製品事業】

米国経済の低迷は、世界各国の景況に影響を与えました。この様な中で、コア分野である「油脂」「界面活性剤」及び「スペシャルティケミカルズ」の事業強化に注力しましたが、当期はアジアにおける油脂事業と日本、米国及び欧州での複写機用トナー関連製品や香料などのスペシャルティケミカルズが事業を牽引しました。しかしながら、日本において対象業界が生産や在庫の調整を進めた結果、売上数量・金額とも大きく前年を下回ったことから、工業用製品事業の売上高は1,628億円（伸長率 3.0%）となりました。一方、営業利益は日本では減益でしたが、海外事業が貢献して前期並みの177億円となりました。

日本

対象業界の需要の低迷を受けて、売り上げは前期を下回る結果となりました。事業全般に景気の影響を受けた中であって、産業資材関連の事業では、コンクリートの強度を飛躍的に高める生コン分野での「高性能コンクリート混和剤」や紙・パルプ分野での回収古紙のインクを除去する「脱墨剤」は堅調に推移しました。営業利益は、コストダウンを進めたものの売り上げが前期を大幅に下回ったことから、厳しい結果となりました。

アジア

アジアの経済もITバブルが崩壊した米国経済の影響をより強く受けました。植物系油脂アルコール事業が景気の低迷を受け販売価格の下落があったものの、昨年に引き続き原料価格が低位に推移したこと、フィリピンのアルコール生産設備を合理化して収益基盤を強固にしたことにより、営業利益は前期を大幅に上回りました。また、台湾では対象業界の中国等への移転が進み、当社でも同様に中国等での生産や販売体制が整ったことから台湾での工業用製品の生産を中止することとしました。

欧米

北米、スペインの複写機用トナー関連製品やスペインの香料などのスペシャルティケミカルズ、ドイツの油脂アミンが引き続き好調に推移したことから、売り上げは円安の影響もあり大幅に伸長しました。複写機用トナー関連製品事業は、鹿島工場のトナーバインダー設備を増強させ、スペインでも設備を完成させたことから米国を含めたグローバルな事業運営体制が一層強化されました。また、香料についても新規技術を加えた合成香料設備の増設を行い、事業の拡大に努めました。

営業利益は、米国、ドイツ、スペインでの事業が順調に売り上げを伸ばしたことにより、前期より改善しました。

2. 次期の見通し

	(億円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成15年3月期	8,700	1,140	1,140	620	105.12
平成14年3月期	8,390	1,117	1,135	602	100.43
伸長率	3.7%	2.0%	0.4%	2.9%	4.7%

(1) 次期の業績全般の見通し

日本の景気指標の一部には明るい兆しも見え始めてはいますが、雇用情勢や個人消費の動向は依然低迷状況にあり、当業界の需要動向も全般的には数量・金額ともほとんど伸長のない状況が続くものと予想しています。この様な中で**国内事業**は、家庭用製品においては、モノづくりの原点に戻って商品力を強化し、基幹ブランドの育成・強化に資源を集中し、積極的なマーケティングを行っていきます。これによって低迷する市場の中で市場シェアを高め、売上高の伸長を目指します。化粧品(ソフィーナ)は、特徴ある新製品の上市などによって一層ブランドを強化し、当期からスタートした収益改善プロジェクトの推進や海外での事業活動にも注力することで事業基盤の強化を更に進めます。また工業用製品については、対象業界の景況回復には更に時間がかかるものと見ており、売り上げは横ばいで推移するものと予想しています。**海外事業**は、アジアの家庭用製品では市場の伸長が著しい中国や景気の回復の兆しが出始めた台湾及びアセアン諸国に注力します。北米の家庭用製品では、アンドリュージャーゲンズ社のスキンケアローションの「ジャーゲンズ ナチュラルリー スムース」や、アイテム追加した制汗デオドラントブランドの「ban」、ドイツのゴールドウェル社の米国子会社から今春新発売したヘアカラーの「エルーメン」などの売り上げ拡大を見込んでいます。また、KMS社買収によるシナジー効果にも期待しています。工業用製品でも、能力増強した複写機用トナー関連製品やスペインにおける香料などのスペシャルティケミカルズの伸長により売り上げは当期を上回るものと予想しています。

以上により、売上高は、国内事業の停滞を海外事業がカバーし、前期より310億円増加の8,700億円（伸長率3.7%）を、営業利益は、1,140億円（伸長率2.0%）、経常利益は1,140億円（伸長率0.4%）、当期純利益は620億円（伸長率2.9%）を予定しています。低位に推移していた油脂アルコールの原料価格の上昇が見込まれますが、コストダウン活動を国内だけでなく海外でも推進し、次期も安定的に利益が確保できる様に努力していきます。

また、配当金は予想利益の達成を勘案して当期より4円増配の1株当たり30円、中間配当金は2円増配の1株当たり15円とさせていただきます。

EVAは、次期も利益の増加や資本効率の改善に努力し、一方、海外関係会社への導入を更に進めるなどにより一層成果を高めることで、中期的なEVA改善目標が達成できる様にしていきたいと考えております。

（2）次期の業績見通しの前提条件

以上の業績見通しのほか、主要な為替レートは、130円/米ドル、115円/ユーロ、3.7円/台湾元としています。

財政状態

1. 当期の概況

	（億円）		
	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,309	1,229	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△776	△673	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△862	△521	△341
換算差額	34	19	15
現金及び現金同等物の増減額	△295	54	△349
新規連結子会社の期首残高	9	0	9
現金及び現金同等物の期末残高	1,249	1,534	△285
借入金・社債期末残高	559	694	△134

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは1,309億円となりました。税金等調整前当期純利益は順調に増加（60億円）し、減価償却費は584億円と前期より若干減少しました。運転資本は売上債権が前期より37億円、たな卸資産は64億円、それぞれ減少したことで資本効率が改善されました。また、法人税等の支払額は561億円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期に比べ102億円増加し776億円となりました。余剰資金運用のための有価証券購入額が増加し、設備投資も海外を中心に増加しました。当期の設備投資は、日本では衣料用洗剤や食用油などの新製品への対応や能力増強、海外ではフィリピンのアルコール生産設備の合理化や、グローバルに事業展開するためのスペインでの複写機用トナーパウダー製造設備の新設などが主な案件でした。また、ゴールドウェル社の子会社へKMS社を買収するための資金を貸し付けました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期に比べ 341 億円増加しました。前期に引き続き自己株式の取得を 575 億円実施しました。また、金融機関からの長期借入金の返済(112 億円)や社債の償還(63 億円)を実施した結果、当期末での借入金・社債残高は、前期末に比べ 134 億円減少して 559 億円になりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より 285 億円減少して、1,249 億円となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、事業環境は厳しいものの当期並みを予定しています。また減価償却費は減少する見込みです。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、国内では能力増強や合理化投資を予定していますが、当期より若干減少する見込みであり、海外では当期並みの投資水準を見込んでいます。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、資本効率の向上と株主への一層の利益還元を図るため、及び経営環境の変化などに対応して機動的な資本政策の遂行を可能とするために平成 14 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会に、商法第 210 条の規定に基づく自己株式の取得について提案することとしています。取得する株式数の上限は 30 百万株、取得価額の上限は 800 億円ですが、事業投資も勘案しながら自己株式の取得を弾力的に行う予定です。次期も当期に引き続いて増配を予定しており、支払配当金額は当期より増加する予定です。なお、有利子負債の残高は、500 億円程度になる予定です。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末より減少する見込みで、1,200 億円程度を予想しています。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 (印減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
		%		%		
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	366,211	46.7	352,762	45.7	△	13,449
現 金 及 び 預 金	16,600		26,642			10,042
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	103,524		103,778			253
有 価 証 券	149,650		129,487		△	20,163
た な 卸 資 産	69,903		67,219		△	2,683
繰 延 税 金 資 産	9,796		13,607			3,811
そ の 他 金	18,659		15,782		△	2,876
貸 倒 引 当 金	△ 1,922		△ 3,755		△	1,833
固 定 資 産	417,478	53.3	419,215	54.3		1,736
1. 有 形 固 定 資 産	297,957	38.0	295,562	38.3	△	2,395
建 物 及 び 構 築 物	101,504		99,756		△	1,747
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	97,719		100,157			2,438
工 具 、 器 具 及 び 備 品	9,732		9,388		△	343
土 地	76,509		76,394		△	114
建 設 仮 勘 定	12,493		9,865		△	2,628
2. 無 形 固 定 資 産	57,370	7.3	53,158	6.9	△	4,211
営 業 権	25,230		23,976		△	1,254
商 標	25,564		22,895		△	2,668
そ の 他	6,575		6,286		△	289
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	62,150	8.0	70,494	9.1		8,343
投 資 有 価 証 券	36,557		31,634		△	4,922
長 期 貸 付 金	3,248		8,446			5,197
繰 延 税 金 資 産	13,396		20,013			6,617
そ の 他 金	9,721		11,615			1,894
貸 倒 引 当 金	△ 772		△ 1,215		△	442
繰 延 資 産	70	0.0	167	0.0		97
資 産 合 計	783,760	100.0	772,144	100.0	△	11,615

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 (印減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
		%		%		
(負 債 の 部)		%		%		
流 動 負 債	230,593	29.4	214,651	27.8	△	15,942
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	70,732		68,009		△	2,722
短 期 借 入 金	13,791		16,430			2,638
一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 社 債	4,074		2,501		△	1,573
一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	8,405		359		△	8,046
未 払 金	27,894		23,592		△	4,302
未 払 費 用	62,289		60,223		△	2,066
未 払 法 人 税 等	28,106		26,052		△	2,053
そ の 他	15,299		17,482			2,183
固 定 負 債	69,456	8.9	75,029	9.7		5,573
社 債	4,695		-		△	4,695
転 換 社 債	34,833		34,821		△	12
長 期 借 入 金	3,613		1,854		△	1,758
退 職 給 付 引 当 金	14,596		23,148			8,552
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	366		381			14
繰 延 税 金 負 債	1,835		852		△	982
そ の 他	9,515		13,970			4,454
負 債 合 計	300,050	38.3	289,681	37.5	△	10,368
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	20,722	2.6	22,732	3.0		2,010
(資 本 の 部)						
資 本 金	85,408	10.9	85,414	11.1		5
資 本 準 備 金	108,873	13.9	108,879	14.1		5
連 結 剰 余 金	298,686	38.1	309,811	40.1		11,125
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,049	0.8	2,518	0.3	△	3,531
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 35,626	△4.6	△ 22,777	△2.9		12,849
	463,392	59.1	483,847	62.7		20,454
自 己 株 式	△ 40	△0.0	△ 23,929	△3.2	△	23,889
子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	△ 364	△0.0	△ 186	△0.0		177
資 本 合 計	462,987	59.1	459,731	59.5	△	3,256
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	783,760	100.0	772,144	100.0	△	11,615

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		(印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	821,629	100.0	839,026	100.0	17,396	2.1
売 上 原 価	363,122	44.2	361,433	43.1	△ 1,689	△0.5
売 上 総 利 益	458,507	55.8	477,592	56.9	19,085	4.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	351,408	42.8	365,865	43.6	14,456	4.1
営 業 利 益	107,098	13.0	111,727	13.3	4,628	4.3
営 業 外 収 益	8,134	1.0	5,320	0.6	△ 2,813	△34.6
受 取 利 息	1,856		1,528		△ 327	
受 取 配 当 金	241		191		△ 49	
持分法による投資利益	1,101		-		△ 1,101	
為 替 差 益	1,331		717		△ 613	
共済会解散に伴う分配金	930		-		△ 930	
そ の 他	2,673		2,882		209	
営 業 外 費 用	3,362	0.4	3,466	0.4	103	3.1
支 払 利 息	2,194		1,689		△ 505	
持分法による投資損失	-		807		807	
そ の 他	1,168		969		△ 199	
経 常 利 益	111,870	13.6	113,581	13.5	1,711	1.5
特 別 利 益	1,577	0.2	2,413	0.3	836	53.1
固 定 資 産 売 却 益	468		322		△ 146	
子 会 社 の 所 有 する	797		1,772		975	
親 会 社 株 式 売 却 益	311		319		8	
そ の 他						
特 別 損 失	11,576	1.4	8,054	0.9	△ 3,522	△30.4
固 定 資 産 除 売 却 損	3,150		2,129		△ 1,020	
事 業 再 構 築 に 伴 う 損 失	-		2,509		2,509	
事 業 整 理 に 伴 う 損 失	-		1,514		1,514	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		888		888	
土 地 評 価 損	1,918		-		△ 1,918	
退 職 時 加 給 金	5,772		-		△ 5,772	
そ の 他	735		1,012		277	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	101,870	12.4	107,940	12.9	6,069	6.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	51,192	6.2	53,935	6.4	2,742	5.4
法 人 税 等 調 整 額	△ 10,028	△1.2	△ 8,157	△0.9	1,871	△18.7
少 数 株 主 利 益 (減 算)	1,280	0.2	1,887	0.2	607	47.4
当 期 純 利 益	59,426	7.2	60,274	7.2	848	1.4

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目 \ 期 別	前連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	281,282	298,686
連結剰余金増加高	367	-
連結会社等の増加による増加高	367	-
連結剰余金減少高	42,389	49,149
配 当 金	13,580	15,101
役 員 賞 与	167	145
連結会社等の増加による減少高	-	219
利益による自己株式消却額	28,641	33,683
当 期 純 利 益	59,426	60,274
連結剰余金期末残高	298,686	309,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	101,870	107,940
減価償却費	58,855	58,484
固定資産除売却損益	2,681	1,807
受取利息及び受取配当金	△ 2,098	△ 1,720
支払利息	2,194	1,689
為替差損益	849	173
持分法による投資損益	△ 1,101	807
売上債権の増減額	△ 6,368	3,732
たな卸資産の増減額	△ 939	6,482
仕入債務の増減額	△ 4,274	△ 4,362
退職給付引当金の増減額	11,774	8,275
その他	7,648	2,823
小計	171,094	186,134
利息及び配当金の受取額	1,982	2,756
利息の支払額	△ 2,249	△ 1,813
法人税等の支払額	△ 47,876	△ 56,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,950	130,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 37,456	△ 46,815
有価証券の償還による収入	23,477	32,676
有形固定資産の取得による支出	△ 41,283	△ 52,428
有形固定資産の売却による収入	5,789	2,446
無形固定資産の取得による支出	△ 18,528	△ 3,178
投資有価証券の取得による支出	△ 1,272	△ 3,165
新規連結子会社の株式取得に伴う収入	2	-
長期貸付による支出	△ 1,319	△ 7,988
その他資産増減額	3,217	806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,373	△ 77,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	4,168	1,123
長期借入による収入	-	1,319
長期借入金の返済による支出	△ 1,297	△ 11,232
社債の償還による支出	△ 13,448	△ 6,300
少数株主の増資引受による収入	-	13
自己株式の取得による支出	△ 28,621	△ 57,572
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	862	1,950
配当金の支払額	△ 13,583	△ 15,099
少数株主への配当金の支払額	△ 205	△ 455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,124	△ 86,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,959	3,472
現金及び現金同等物の増減額	5,412	△ 29,502
現金及び現金同等物期首残高	147,986	153,433
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	35	989
現金及び現金同等物の期末残高	153,433	124,921

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社..... 67社

主要会社名：「1.企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。

(新規)・当連結会計年度より連結子会社となった1社

P.T. Kao Indonesia

・当連結会計年度において新たに設立した子会社2社

花王(上海)貿易有限公司、KPSS Inc.

・前連結会計年度において新たに設立した子会社1社

PKI Commercial, Inc.

非連結子会社..... 23社

主要会社名：花王商事(株)、近畿花王商事(株)、ニコー製紙(株)

なお、非連結子会社23社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用

持分法適用非連結子会社..... 11社

主要会社名：花王商事(株)、近畿花王商事(株)、ニコー製紙(株)

当連結会計年度において、従来持分法適用会社であった花王ロジスティクス中国(株)と花王ロジスティクス四国(株)の2社が合併し、花王ロジスティクス中四国(株)となったため、持分法適用非連結子会社は1社減少しました。

持分法適用関連会社..... 8社

主要会社名：ニベア花王(株)、Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.

(新規)・前連結会計年度において新たに設立した関連会社1社

ノバルティス花王(株)

(除外)・当連結会計年度に連結子会社となった1社

P.T. Kao Indonesia

従来より持分法を適用している Goldwell/KMS West, LLC は、関連会社から非連結子会社となりました。

持分法を適用していない非連結子会社..... 12社

主要会社名：(株)消費生活研究所、花王クワン アド ビューティ(株)、花王システム物流(株)

持分法を適用していない関連会社..... 6社

主要会社名：昭和興産(株)、水島可塑剤(株)

なお、持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社6社の合計の当期純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、花王販売(株)、花王化粧品販売(株)、愛媛サニタリープロダクツ(株)、花王クエーカー(株)以外の子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....主として総平均法による低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....21～35年

機械及び装置.....7年、9年

また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権.....20年

商標権.....10年

自社利用のソフトウェア.....5年

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(60,315百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

なお、平成13年6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	借入金及び社債

なお、当連結会計年度末においては、金利スワップのみヘッジ会計処理をしております。

ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	704,767	735,074
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券 (株式)	6,414	7,156
その他 (出資金)	-	399
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額 (簿価)		
売掛金	148	161
有形固定資産	761	786
計	910	947
上記に対応する債務		
短期借入金	148	112
一年以内に返済予定の長期借入金	266	272
長期借入金	173	111
計	588	497
4. 保証債務		
関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証		
・ European Distribution Service GmbH	2,304	2,345
・ 従業員等	2,171	2,336
計	4,475	4,681

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 販管費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
荷造発送費	44,322	44,338
広告宣伝費	65,757	66,068
拡売費及び販促費	37,497	39,846
給料手当・賞与	67,298	64,703
研究開発費	37,048	37,543
2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	37,048	37,543
3. 固定資産売却益の内訳		
土地	259	186
機械装置及び運搬具	66	116
その他	143	19
4. 固定資産除売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	1,332	1,569
建物及び構築物	1,202	355
その他	615	205

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<u>前連結会計年度</u> (百万円)	<u>当連結会計年度</u> (百万円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	16,600	26,642
有価証券勘定	149,650	129,487
流動資産のその他に含まれる 金銭債権信託受益権等	7,000	3,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	179	572
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	19,636	33,636
現金及び現金同等物	<u>153,433</u>	<u>124,921</u>

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用 製品事業	化粧品 (ソフィーナ) 事業	工業用 製品事業	計	消 又 全	去 は 社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	626,046	74,175	138,803	839,026	-		839,026
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	23,999	23,999	(23,999)		-
計	626,046	74,175	162,802	863,025	(23,999)		839,026
営業費用	537,287	69,382	145,092	751,763	(24,464)		727,298
営業利益	88,759	4,793	17,709	111,262	465		111,727
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	436,771	27,188	156,446	620,407	151,737		772,144
減価償却費	45,396	2,756	10,737	58,890	(406)		58,484
資本的支出	30,373	2,950	16,214	49,537	-		49,537

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用 製品事業	化粧品 (ソフィーナ) 事業	工業用 製品事業	計	消 又 全	去 は 社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	607,825	72,579	141,224	821,629	-		821,629
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	26,668	26,668	(26,668)		-
計	607,825	72,579	167,892	848,298	(26,668)		821,629
営業費用	521,719	69,748	150,179	741,647	(27,117)		714,530
営業利益	86,106	2,830	17,713	106,650	448		107,098
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	438,523	27,047	147,189	612,760	170,999		783,760
減価償却費	45,611	3,050	10,623	59,285	(430)		58,855
資本的支出	49,127	2,798	8,814	60,741	-		60,741

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、家庭用製品、化粧品(ソフィーナ)、工業用製品の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主 要 製 品
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗剤、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ
	ハウスホールド製品	衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上剤、掃除用紙製品
	サニタリーほか製品	生理用品、紙おむつ、食用油
化粧品(ソフィーナ)事業	化粧品(ソフィーナ)	化粧品(ソフィーナ)
工業用製品事業	工業用製品	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）であり、金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度	153,039百万円
前連結会計年度	172,501百万円

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去 又全 は社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	638,847	79,702	120,476	839,026	-	839,026
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,339	13,797	2,414	25,551	(25,551)	-
計	648,187	93,499	122,890	864,577	(25,551)	839,026
営業費用	552,991	85,136	115,023	753,151	(25,853)	727,298
営業利益	95,195	8,362	7,867	111,426	301	111,727
・資産	424,977	84,285	120,599	629,862	142,282	772,144

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去 又全 は社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	646,963	71,436	103,229	821,629	-	821,629
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,507	12,700	2,057	23,265	(23,265)	-
計	655,470	84,137	105,287	844,894	(23,265)	821,629
営業費用	561,148	77,332	99,376	737,858	(23,327)	714,530
営業利益	94,321	6,804	5,910	107,036	62	107,098
・資産	450,551	68,420	103,836	622,808	160,951	783,760

(注)1 . 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2 . 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

欧米 : ヨーロッパ諸国、南アフリカ並びに米国、カナダ、メキシコ

3 . 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)であり、金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度 153,039百万円

前連結会計年度 172,501百万円

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	欧 米	計
・ 海外売上高	82,462	122,606	205,068
・ 連結売上高			839,026
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.8 %	14.6 %	24.4 %

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	欧 米	計
・ 海外売上高	74,473	105,032	179,505
・ 連結売上高			821,629
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.1 %	12.8 %	21.8 %

（注）1．国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

欧 米：ヨーロッパ諸国、南アフリカ並びに米国、カナダ、メキシコ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
------------------	------------------

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(工具、器具及び備品等)	(工具、器具及び備品等)
取得価額相当額	8,056	6,620
減価償却累計額相当額	3,655	3,805
期末残高相当額	4,400	2,815

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	1,241	1,155
1	年	超	3,159	1,659
合 計			4,400	2,815

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,290	1,299
減価償却費相当額	1,290	1,299

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1	年	内	1,805	2,098
1	年	超	4,540	5,247
合 計			6,346	7,346

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の 内容 又は 職	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 兼任等	事業上 の係				
役員	後藤卓也	-	-	当社代表 取締役	直接 0.0%	-	-	(財)花王芸術・ 科学財団への 拠出金	17	-	-

- （注）1．上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2．取引金額には消費税等が含まれておりません。

税効果会計

当連結会計年度
（平成14年3月31日現在）
（百万円）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
減価償却費		21,184
退職給付引当金		8,945
未払費用		5,435
未払事業税		2,339
繰越欠損金		7,344
その他		12,608
繰延税金資産小計		57,855
評価性引当額		6,542
繰延税金資産合計		51,313
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		1,938
留保利益		6,659
圧縮記帳積立金		4,863
その他		5,262
繰延税金負債合計		18,723
繰延税金資産の純額		32,589

有 価 証 券

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社 債	—	—
	(2) そ の 他	11,974	11,983
	小 計	11,974	11,983
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社 債	3,000	2,978
	(2) そ の 他	8,986	8,975
	小 計	11,986	11,954
合 計	23,960	23,938	△ 22

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	5,239	10,670
	(2) 債 券		
	国債・地方債等	461	464
	社 債	500	510
	(3) そ の 他	14,508	14,589
小 計	20,710	26,234	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	3,389	2,504
	(2) 債 券		
	社 債	230	229
	(3) そ の 他	4,013	3,994
	小 計	7,633	6,727
合 計	28,344	32,962	4,618

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド*	52,847
フリー・ファイナンシャル・ファンド*	37,609

4. 当連結年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
332	102	272

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
債 券		
社 債	3,030	700
そ の 他	26,148	215
合 計	29,178	915

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社 債	3,000	3,003	3
	(2) そ の 他	8,984	8,991	6
	小 計	11,984	11,994	10
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社 債	1,500	1,500	—
	(2) そ の 他	5,499	5,498	△ 1
	小 計	6,999	6,998	△ 1
合 計		18,984	18,992	8

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	7,710	18,977	11,266
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	288	290	2
	社 債	710	739	29
	(3) そ の 他	8,111	8,184	73
	小 計	16,820	28,192	11,371
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	1,980	1,367	△ 612
	(2) 債 券			
	社 債	20	20	—
	(3) そ の 他	123	123	—
	小 計	2,123	1,510	△ 612
合 計		18,944	29,702	10,758

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 マネージメント・ファンド	130,090

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
債 券		
国債・地方債等	290	—
社 債	4,500	759
そ の 他	14,484	—
合 計	19,274	759

デリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	474	—	444	29	397	—	401	△4
	スイスフラン	102	—	103	△1	—	—	—	—
	その他通貨	256	—	254	2	154	—	155	△1
	買建								
	米ドル	956	—	949	△7	778	—	781	2
	円	51	—	51	0	255	—	256	1
	英ポンド	72	—	72	△0	—	—	—	—
	スイスフラン	106	—	105	△0	—	—	—	—
	ユーロ	—	—	—	—	279	—	277	△1
	通貨スワップ取引								
	受取円・支払米ドル	3,694	2,938	△284	△284	608	—	△101	△101
	受取シガポ・ドル・支払米ドル	148	—	0	0	—	—	—	—
	受取円・支払ユーロ	1,398	1,398	△119	△119	4,009	2,122	△405	△405
受取円・支払英ポンド	322	—	△37	△37	—	—	—	—	
受取円・支払ﾄﾞｲﾂﾏﾙｸ	2,762	—	62	62	—	—	—	—	
受取米ドル・支払ﾄﾞｲﾂﾏﾙｸ	689	528	80	80	608	—	85	85	
受取円・支払豪ドル	235	235	19	19	235	235	△10	△10	
	合計				△257				△431

(注)

前連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

1. 時価の算定方法
為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

1. 時価の算定方法
同左
2. 同左

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	544	—	△ 1	△ 1	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	544	—	4	4	—	—	—	—
	金利キャップ取引								
	売 建	544	544	△ 0	△ 0	595	—	0	0
	買 建	2,451	2,451	6	6	2,680	1,489	△ 2	△ 2
	合 計	4,086	2,996	8	8	3,276	1,489	△ 2	△ 2

(注)

前連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

1. 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

1. 時価の算定方法
同左
2. 同左

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への自由定年支援金を含む退職時加給金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	△225,817	△229,089
ロ. 年金資産	147,929	146,258
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 77,888	△ 82,831
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	56,294	52,273
ホ. 未認識数理計算上の差異	39,303	46,618
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 30,650	△ 37,151
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 12,941	△ 21,090
チ. 前払年金費用	1,654	2,058
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△ 14,596	△ 23,148

前連結会計年度
(平成 13 年 3 月 31 日)

当連結会計年度
(平成 14 年 3 月 31 日)

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。なお、当連結会計年度において厚生年金基金制度の予定利率の引き下げ及び給付利率の引き下げを含む給付内容の改定(代行部分を除く)を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。なお、当連結会計年度において厚生年金基金の基本部分の支給開始年齢を国に合わせたため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 { 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日 }	当連結会計年度 { 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日 }
イ. 勤務費用(注)2	8,724	8,340
ロ. 利息費用	6,876	5,909
ハ. 期待運用収益	△ 6,748	△ 6,270
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	4,021	4,025
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(注)3	4,442	5,633
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 926	△ 2,258
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	16,389	15,378

前連結会計年度
(平成 13 年 3 月 31 日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において退職時加給金として 7,283 百万円を計上しており、このうち 5,772 百万円は特別損失として処理しております。一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として 720 百万円を計上しております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。

当連結会計年度
(平成 14 年 3 月 31 日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において退職時加給金として 2,427 百万円を計上しております。一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として 600 百万円を計上しており、また事業再構築に伴う損失（特別損失）として特別退職金 1,506 百万円を計上しております。
2. 同左
3. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として 2.5%	主として 2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として 4.0%	主として 4.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 15 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	主として 15 年 (同左)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)	主として 10 年 (同左)
ヘ. 会計基準変更差異の処理年数	15 年	15 年

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
家庭用製品	564,409	564,149
化粧品（ソフィーナ）	68,412	70,316
工業用製品	147,518	136,941
セグメント間消去	26,352	24,859
合計	753,987	746,548

- (注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。
 2. 連結会社間の取引が複雑で、セグメント毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
家庭用製品			%
パーソナルケア製品	170,538	166,853	2.2
ハウスホールド製品	249,048	246,733	0.9
サニタリーほか製品	79,045	82,281	4.1
日本計	498,631	495,868	0.6
アジア	50,263	59,394	18.2
欧米	63,327	76,177	20.3
内部売上消去等	4,397	5,393	22.7
計	607,825	626,046	3.0
化粧品（ソフィーナ）	72,579	74,175	2.2
工業用製品			
日本	108,591	98,425	9.4
アジア	34,185	35,161	2.9
欧米	42,153	46,848	11.1
内部売上消去等	17,037	17,632	3.5
計	167,892	162,802	3.0
合計	848,298	863,025	1.7
消去	26,668	23,999	10.0
連結売上高	821,629	839,026	2.1

平成 14年 3月期 6. 個別財務諸表の概要

平成 14年 4月 22日

上場会社名 花王株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4452

本社所在都道府県

(URL http://www.kao.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 管理部長

氏名 三田 慎一 TEL (03) 3660 - 7082

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	654,184	△ 0.9	92,414	0.1	98,518	0.1
13年 3月期	660,417	△ 1.0	92,324	1.4	98,386	7.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	55,511	6.3	92.25	88.71	11.8	14.3	15.1
13年 3月期	52,233	22.9	84.72	81.55	11.1	14.2	14.9

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 601,761,445 株 13年 3月期 616,571,761 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
14年 3月期	26.00	13.00	13.00	15,468	27.9	3.4
13年 3月期	24.00	12.00	12.00	14,706	28.2	3.1

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	671,007	459,868	68.5	778.55
13年 3月期	707,345	480,763	68.0	787.07

(注)①期末発行済株式数 14年 3月期 590,672,080 株 13年 3月期 610,826,451 株

②期末自己株式数 14年 3月期 8,757,371 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	331,000	50,500	29,000	15.00	—	—
通期	655,000	98,000	56,000	—	15.00	30.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 94円 81銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の13~15ページを参照して下さい。

個別財務諸表等
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 (印減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
		%		%		
(資 産 の 部)		%		%		
流 動 資 産	278,753	39.4	250,703	37.4	△	28,050
現 金 及 び 預 金	4,544		5,716			1,172
売 掛 金	57,570		56,913		△	657
有 価 証 券	144,417		125,835		△	18,581
自 己 株 式	40		-		△	40
製 品 材 料	29,633		25,879		△	3,754
原 材 料	6,462		5,461		△	1,001
仕 掛 品	7,142		7,389			246
貯 蔵 品	1,789		1,664		△	125
前 払 費 用	1,703		1,779			76
繰 延 税 金 資 産	6,227		6,641			414
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	6,235		4,708		△	1,527
未 収 入 金	6,774		5,144		△	1,629
そ の 他 金	6,448		4,906		△	1,541
貸 倒 引 当 金	△ 235		△ 1,335		△	1,100
固 定 資 産	428,591	60.6	420,304	62.6	△	8,287
1. 有 形 固 定 資 産	212,831	30.1	204,144	30.4	△	8,687
建 築 物	64,200		60,315		△	3,884
構 築 物	12,367		12,324		△	42
機 械 及 び 装 置	65,733		66,090			356
車 両 運 搬 具	164		131		△	32
工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,103		5,926		△	176
土 地	54,576		54,386		△	190
建 設 仮 勘 定	9,685		4,968		△	4,716
2. 無 形 固 定 資 産	28,513	4.0	24,641	3.7	△	3,871
商 標 権	25,564		22,895		△	2,668
ソ フ ト ウ ェ ア	2,854		1,656		△	1,198
そ の 他	94		89		△	4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	187,246	26.5	191,518	28.5		4,271
投 資 有 価 証 券	28,427		22,747		△	5,680
関 係 会 社 株 式	77,586		78,877			1,290
関 係 会 社 出 資 金	59,094		59,419			324
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,532		2,681			149
長 期 前 払 費 用	170		119		△	51
繰 延 税 金 資 産	16,264		24,370			8,105
そ の 他 金	3,745		3,891			146
貸 倒 引 当 金	△ 575		△ 589		△	14
資 産 合 計	707,345	100.0	671,007	100.0	△	36,337

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 (印減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
		%		%		
(負 債 の 部)		%		%		
流 動 負 債	174,596	24.7	158,406	23.6	△	16,190
買 掛 金	58,368		54,381		△	3,987
一年以内に償還予定の社債	2,000		2,000			-
一年以内に返済予定の長期借入金	8,038		38		△	8,000
未 払 金	24,242		17,874		△	6,368
未 払 費 用	46,650		45,476		△	1,174
未 払 法 人 税 等	25,359		21,731		△	3,627
預 り 金	7,100		12,709			5,609
そ の 他	2,836		4,195			1,358
固 定 負 債	51,985	7.3	52,732	7.9		747
社 債	2,000		-		△	2,000
転 換 社 債	34,833		34,821		△	12
長 期 借 入 金	3,038		-		△	3,038
退 職 給 付 引 当 金	9,080		14,821			5,741
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	366		381			15
そ の 他	2,666		2,708			41
負 債 合 計	226,581	32.0	211,139	31.5	△	15,442
(資 本 の 部)						
資 本 金	85,408	12.1	85,414	12.7		6
資 本 準 備 金	108,873	15.4	108,879	16.2		5
利 益 準 備 金	13,369	1.9	14,116	2.1		747
そ の 他 の 剰 余 金	267,211	37.8	273,029	40.7		5,817
任 意 積 立 金	226,518		226,436		△	81
特 別 償 却 準 備 金	3		84			81
圧 縮 記 帳 積 立 金	6,715		6,552		△	162
別 途 積 立 金	219,799		219,799			-
当 期 未 処 分 利 益	40,692		46,592			5,899
その他有価証券評価差額金	5,900	0.8	2,357	0.4	△	3,542
自 己 株 式	-	-	△ 23,929	△3.6	△	23,929
資 本 合 計	480,763	68.0	459,868	68.5	△	20,895
負 債 資 本 合 計	707,345	100.0	671,007	100.0	△	36,337

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期		当 期		増 減	
		〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕		〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕		(印減)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
			%		%		%
売 上 高		660,417	100.0	654,184	100.0	△ 6,233	△0.9
売 上 原 価		273,116	41.4	265,575	40.6	△ 7,541	△2.8
売 上 総 利 益		387,301	58.6	388,609	59.4	1,308	0.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		294,976	44.6	296,195	45.3	1,218	0.4
営 業 利 益		92,324	14.0	92,414	14.1	89	0.1
営 業 外 収 益		7,076	1.1	6,839	1.1	△ 236	△3.3
受 取 利 息		510		162		△ 347	
有 価 証 券 利 息		488		331		△ 157	
受 取 配 当 金		2,990		4,032		1,042	
為 替 差 益		1,290		467		△ 822	
そ の 他		1,796		1,845		49	
営 業 外 費 用		1,014	0.2	735	0.1	△ 278	△27.5
支 払 利 息		98		75		△ 22	
社 債 利 息		338		330		△ 8	
そ の 他		577		329		△ 247	
経 常 利 益		98,386	14.9	98,518	15.1	131	0.1
特 別 利 益		181	0.0	444	0.1	262	144.8
固 定 資 産 売 却 益		181		241		60	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		102		102	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		-		86		86	
そ の 他		-		13		13	
特 別 損 失		10,040	1.5	4,999	0.8	△ 5,041	△50.2
固 定 資 産 除 却 損		2,554		1,585		△ 968	
関 係 会 社 事 業 整 理 に 伴 う 損 失		-		1,860		1,860	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		149		869		719	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損		650		344		△ 305	
退 職 時 加 給 金		4,589		-		△ 4,589	
土 地 評 価 損		1,918		-		△ 1,918	
そ の 他		177		338		160	
税 引 前 当 期 純 利 益		88,527	13.4	93,962	14.4	5,435	6.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		44,856	6.8	44,406	6.8	△ 450	
法 人 税 等 調 整 額		△ 8,562	△1.3	△ 5,954	△0.9	2,607	
当 期 純 利 益		52,233	7.9	55,511	8.5	3,277	6.3
前 期 繰 越 利 益		25,215		32,554		7,339	
中 間 配 当 額		7,376		7,790		413	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		737		-		△ 737	
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額		28,641		33,683		5,041	
当 期 未 処 分 利 益		40,692		46,592		5,899	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		40,692		46,592
任 意 積 立 金 取 崩 額				
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	2		12	
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	162	165	148	160
合 計		40,858		46,753
利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金	747		-	
配 当 金	7,329		7,678	
	(1株につき12円)		(1株につき13円)	
役 員 賞 与 金	142		112	
(うち監査役賞与金)	(6)		(-)	
任 意 積 立 金				
特 別 償 却 準 備 金	83		20	
圧 縮 記 帳 積 立 金	-		19	
別 途 積 立 金	-	8,303	20,000	27,830
次 期 繰 越 利 益		32,554		18,922

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しており、実質的残存価額まで償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....21～35年

機械及び装置.....7年、9年

また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権.....10年

自社利用のソフトウェア.....5年

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（42,960百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

なお、平成 13 年 6 月に役員報酬制度を改定しており、平成 13 年 7 月以降対応分については引当計上を行なっておりません。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の 50% 以上をヘッジする方針であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

従来、貸借対照表の資産の部に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額		
建 物	8	8
構 築 物	21	21
機 械 及 び 装 置	235	235
工 具、器 具 及 び 備 品	6	-
合 計	270	264
2. 有形固定資産の減価償却累計額	617,395	636,905
3. 株式の状況		
授権株式数	980,000,000 株	968,594,000 株
発行済株式総数	610,826,451 株	599,429,451 株
(注) 株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。		
当期中の発行済株式数の増減内訳		
(増加) 第7回無担保転換社債の転換	9,000 株	
1株当たりの発行価格	1,333 円	
1株当たりの資本組入額	667 円	
(減少) 利益による株式消却	11,406,000 株	
株式の取得価額の総額	33,683 百万円	
4. 関係会社に対する資産及び負債		
売 掛 金	36,283	37,126
買 掛 金	2,279	2,592
預 り 金	6,556	12,153
5. 保証債務		
(1) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入債務及び関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証		
従 業 員	1,812	1,464
関 係 会 社	1,481	5,085
(対象会社数)	(2社)	(3社)
合 計	3,293	6,550
(2) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証予約		
(対象会社数)	(4社)	(3社)
(3) 関係会社の社債及び金融機関からの借入金等に対する経営指導念書等の差入れ		
(対象会社数)	(4社)	(3社)

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 関係会社との取引		
売上高	579,235	582,726
受取配当金	2,812	3,903
受取配当金以外の営業外収益	1,026	1,220
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販売手数料	121,645	124,944
荷造発送費	17,908	17,628
広告宣伝費	53,374	51,290
拡売費及び販促費	14,244	13,604
退職給付費用	5,046	4,441
給料手当・賞与	17,053	13,461
減価償却費	12,310	14,464
研究開発費	34,285	34,231
販売費に属する費用の割合	81 %	82 %
一般管理費に属する費用の割合	19 %	18 %
3. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	34,285	34,231
4. 固定資産売却益の内訳		
土地	12	186
機械及び装置	27	48
工具、器具及び備品他	141	6
5. 固定資産除却損の内訳		
機械及び装置	1,181	1,236
建物他	1,373	348

リース取引

		前 期	当 期
		(百万円)	(百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
		(工具・器具・備品)	(工具・器具・備品)
(1) 取得価額相当額		71	58
減価償却累計額相当額		50	49
期末残高相当額		21	8
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1 年 内	12	8
	1 年 超	8	-
	合 計	21	8
(3) 支払リース料		14	12
減価償却費相当額		14	12
(4) 減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料	1 年 内	125	9
	1 年 超	12	16
	合 計	138	25

有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		当 期
		(百万円)
繰延税金資産		
減 価 償 却 費		21,300
退 職 給 付 引 当 金		6,229
未 払 費 用		1,799
未 払 事 業 税		2,093
土 地 評 価 損		806
貸 倒 引 当 金		749
そ の 他		4,464
繰延税金資産合計		37,443
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△ 1,707
圧縮記帳積立金		△ 4,657
そ の 他		△ 67
繰延税金負債合計		△ 6,431
繰延税金資産の純額		31,011

7. 役員の変動

(平成14年6月27日付予定)

()内は平成14年4月22日付現職

(1) 新任取締役候補 (印は社外取締役)

尾崎元規 (ハウスホールド事業本部長)

中川俊一 (理事、法務センター統括)

岡田明重 (株式会社三井住友銀行 取締役会長)

橘・フクシマ・咲江

(日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社代表取締役社長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 井上 巖 (取締役 会計財務部門統括)

(3) 退任予定取締役

坂田正憲 (常務取締役)

蜂谷國彦 (常務取締役)

村田守康 (社長付部長、前健康食品事業部長)

山田重生 (社長付部長、前ハウスホールド事業本部長)

平坂敏夫 (C&S 事業部長) 当社執行役員就任予定

北原正敏 (広報センター統括 兼 消費者交流部門統括) 当社執行役員就任予定

松本忠雄 (ロジスティクス部門統括) 当社執行役員就任予定

井上 巖 (会計財務部門統括) 当社常勤監査役就任予定

今村哲也 (ヘルスケア事業開発部長) 当社執行役員就任予定

(4) 退任予定監査役

岡本暉公彦 (常勤監査役)

(5) 役員の変格

常務取締役 鶴岡昭男 (取締役、購買部門統括 兼 情報システム部門、
リスクマネジメント室及び監査室担当)

(6) 執行役員

後藤卓也 (代表取締役社長)

星野敏雄 (代表取締役専務、家庭品国際事業本部長 兼 会計財務部門担当)

香川尊彦 (代表取締役専務、花王販売株式会社代表取締役社長)

出光保夫 (常務取締役、生産技術部門統括 兼 環境・安全推進本部長
兼 商品安全・品質保証本部担当)

鶴岡昭男（取締役、購買部門統括 兼 情報システム部門、リスクマネジメント室
及び監査室担当）

田中省三（取締役、パーソナルケア事業本部長）

渡邊邦明（取締役、化学品事業本部長）

樋口信厚（取締役、上海花王有限公司出向）

高石尚武（取締役、研究開発本部統括）

尾崎元規（ハウスホールド事業本部長）

中川俊一（理事、法務センター統括）

平坂敏夫（取締役、C&S 事業部長）

北原正敏（取締役、広報センター統括 兼 消費者交流部門統括）

松本忠雄（取締役、ロジスティクス部門統括）

今村哲也（取締役、ヘルスケア事業開発部長）

金澤正輝（理事、家庭品マーケティング推進部門統括）

高山外志夫（理事、花王化粧品販売株式会社代表取締役社長
兼 化粧品事業本部長）

木村昭雄（理事、研究開発部門副統括）

高木憲彦（理事、人事部門統括）

後藤卓雄（生産技術部門副統括 兼 パーソナルケア生産センター長
兼 川崎工場長）

神田博至（サニタリー事業本部長）

以上

新役員体制

以上の異動により、平成14年6月27日付にて、当社の役員体制（担当を含む）は次のようになります。

取締役（*印は執行役員を兼務、印は社外取締役）

代表取締役社長	後藤卓也*
代表取締役専務	星野敏雄*（家庭品国際事業本部長 兼 会計財務部門担当）
代表取締役常務	香川尊彦*（花王販売株式会社代表取締役社長）
常務取締役	出光保夫*（生産技術部門統括 兼 環境・安全推進本部長 兼 商品安全・品質保証本部担当）
常務取締役	鶴岡昭男*（購買部門統括 兼 情報システム部門、 リスクマネジメント室及び監査室担当）
取締役	田中省三*（パーソナルケア事業本部長）
同	渡邊邦明*（化学品事業本部長）
同	樋口信厚*（上海花王有限公司董事長・総経理 兼 家庭品国際事業本部 中国地域統括）

取締役 高石尚武* (研究開発部門統括)
同 尾崎元規* (ハウスホールド事業本部長)
同 中川俊一* (法務センター統括)
同 岡田明重 (株式会社三井住友銀行 取締役会長)
同 橘・フクシマ・咲江
(日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社
代表取締役社長)

監査役 (印は社外監査役)

常勤監査役 平岡勝彦
常勤監査役 井上 巖
監査役 田嶋 孝 (弁護士)
同 松田秀次郎 (公認会計士)

執行役員

平坂敏夫 (C&S 事業部長)
北原正敏 (広報センター統括 兼 消費者交流部門統括)
松本忠雄 (ロジスティクス部門統括)
今村哲也 (ヘルスケア事業開発部長)
金澤正輝 (家庭品マーケティング推進部門統括)
高山外志夫 (花王化粧品販売株式会社代表取締役社長 兼 化粧品事業本部長)
木村昭雄 (研究開発部門副統括)
高木憲彦 (人事部門統括)
後藤卓雄 (生産技術部門副統括 兼 パーソナルケア生産センター長 兼 川崎工場長)
神田博至 (サニタリー事業本部長)

以上